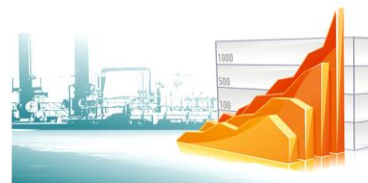


# ぎふ経済レポート



平成30年10月分  
岐阜県商工労働部

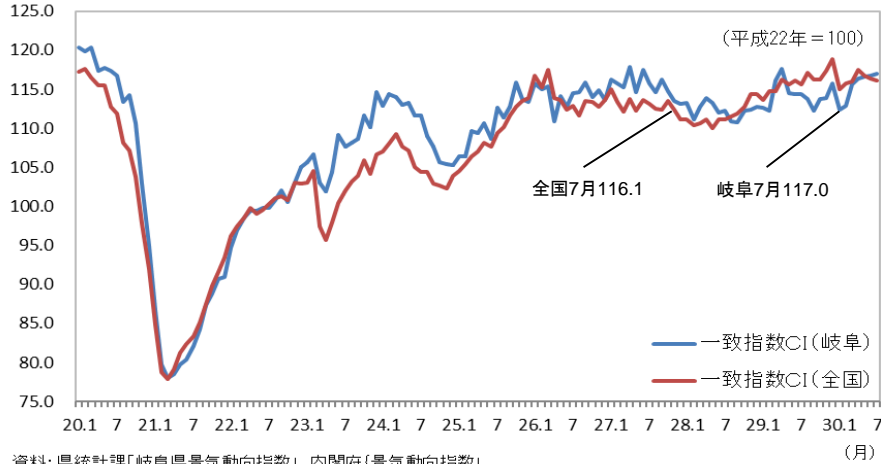
※企業等へのヒアリングは 10月25日～29日を中心に実施し、11月9日に作成。

# 景気動向

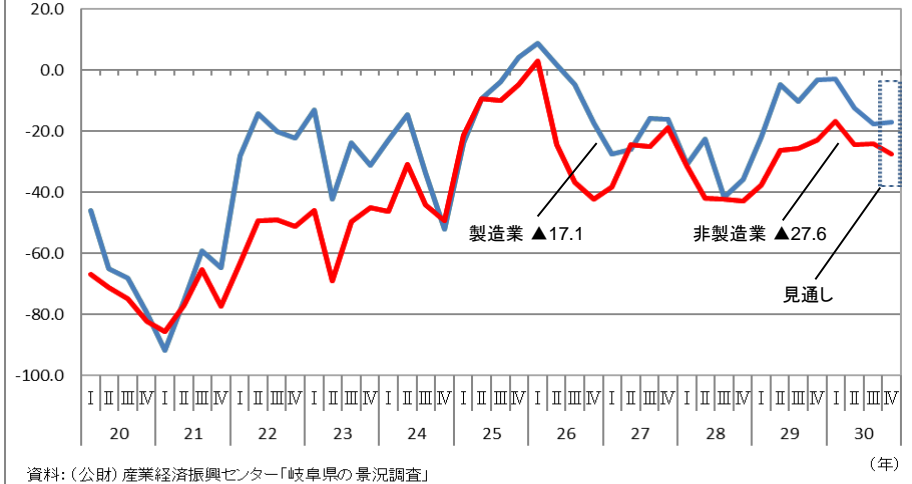
- 7月の景気動向指数(一致指数)は、117.0と前月比0.3ポイント上昇した。
- 9月の県内中小企業の景況感は、マイナス27と前月比7ポイントの悪化。

- 10-12月期の景況DI見通しは、製造業で前期比0.6ポイント改善、非製造業は同3.6ポイント悪化。
- 同売上高DI見通しは、製造業で前期比1.6ポイント、非製造業で同1.8ポイント悪化。

岐阜県及び全国の景気動向指数(一致指数)の推移



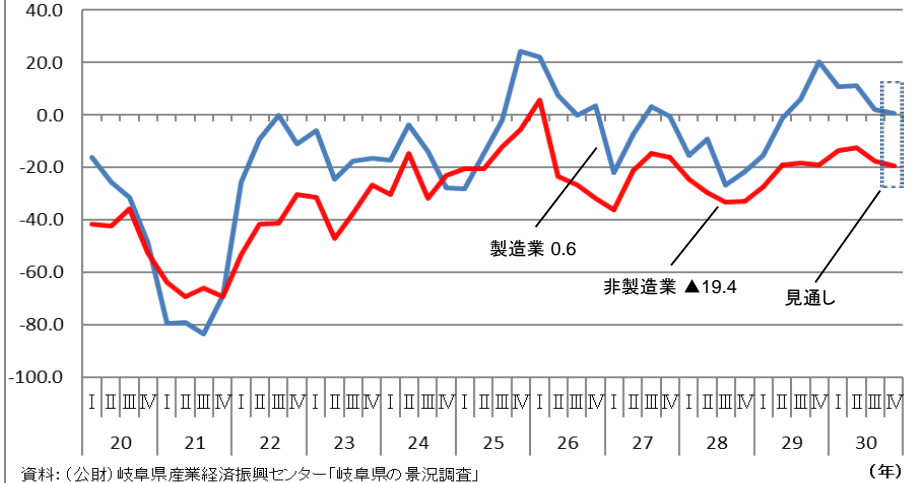
県内企業の景況DI(増加-減少)の推移



岐阜県及び全国の中小企業の前年同月比景況感DI(好転-悪化)の推移



県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移

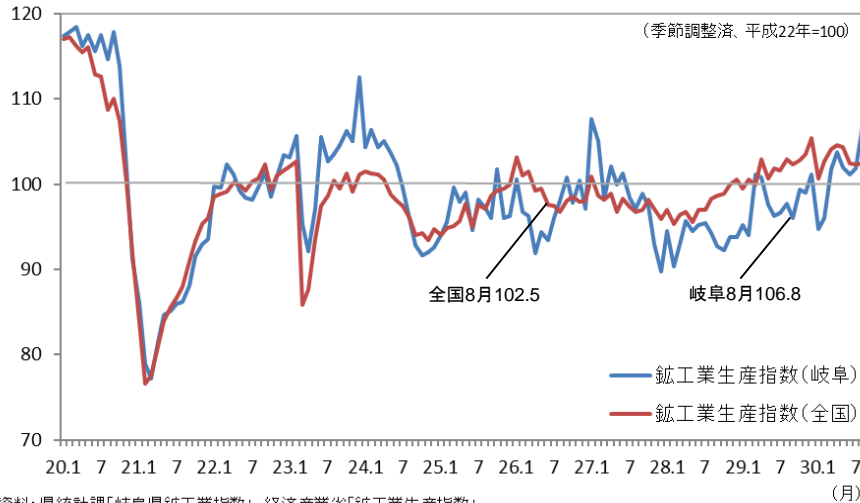


# 製造業

- 平成30年8月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、106.8と前月比5.0ポイント上昇した。
- 電気機械が低下した一方で、化学工業をはじめその他産業では上昇した。

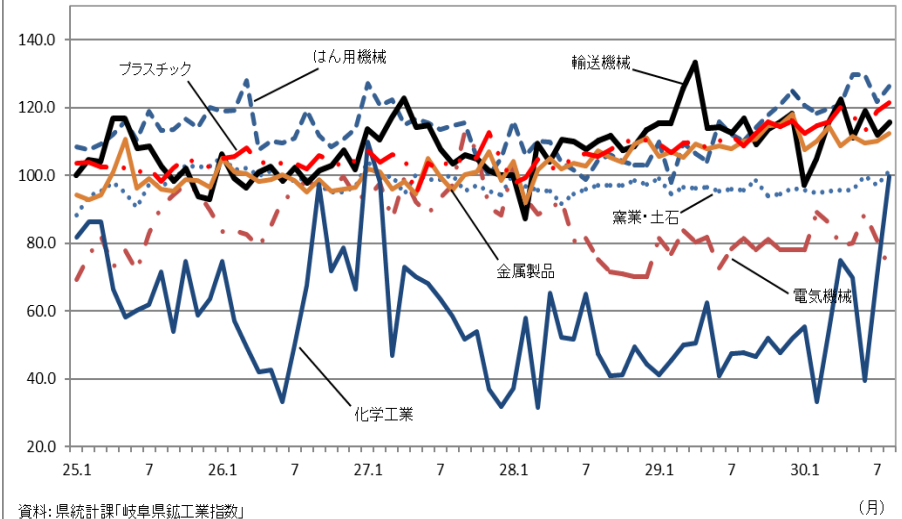
- 8月の主な産業の指数は、電気機械が前月比▲10.0%と低下したものの、化学工業で前月比41.4%と大幅に上昇したほか、はん用機械、輸送機械等も上昇した。

鉱工業生産指数の推移



主な産業の鉱工業生産指数

(季節調整済、平成22年=100)

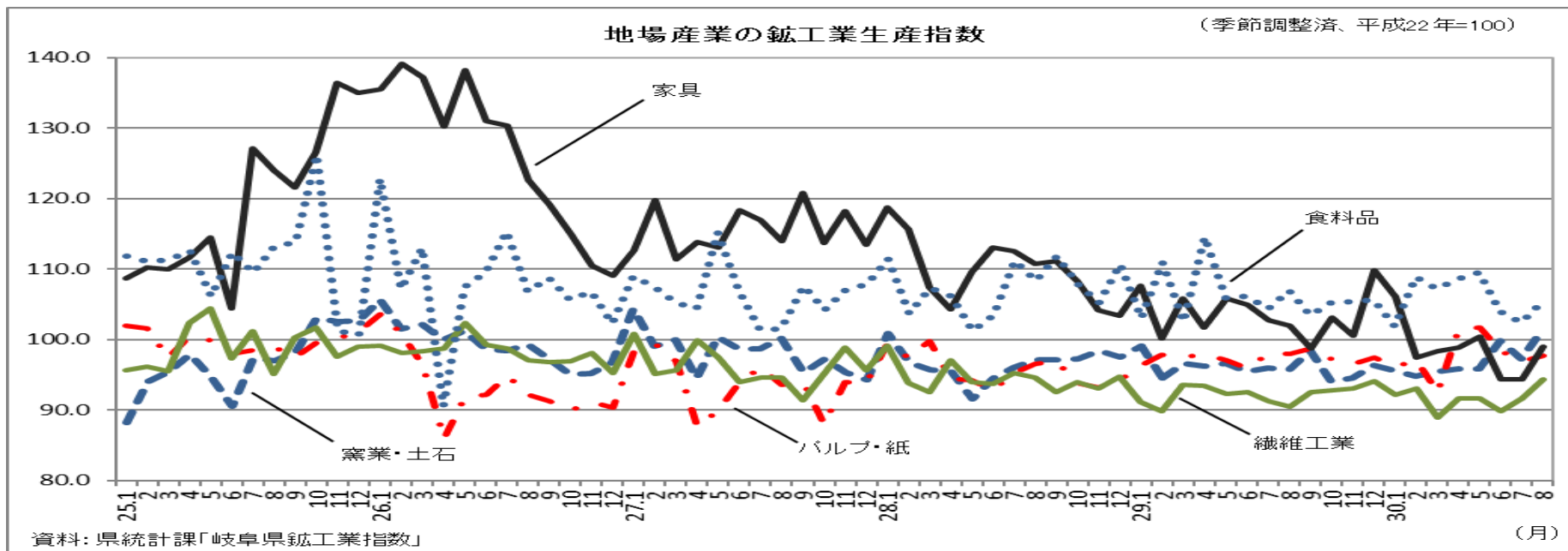


## 現場の動き

- ◆災害の遅れを取り戻す形で、10月の土曜日3日間に臨時操業をしたことから、結果的には9～10月も前年同月比5%増を維持できた。引き続き景況感是好調で、しばらくはこの状態が維持できると思う。(輸送用機械)
- ◆10月になって、米中の貿易摩擦の影響かどうかわからないが、少し受注量が鈍化した。それでも1%程度の減少で、前年同月比で8～9%の増加を維持している。(輸送用機械)
- ◆売上高、受注量ともに堅調な状況が続いており、売上高は前年同月比2～3%程度増加している。(金属製品)
- ◆売上高は前年同月比20～30%程度増加の見込みだったが、結果として10%程度減少となった。(生産用機械)
- ◆引き合いは高い水準にあるが、受注ペースが少し鈍くなった。(生産用機械)
- ◆中国経済の減速で工作機等の売上が減少し、当社にも影響が生じるのではと懸念している。(はん用機械)
- ◆夏場商品から秋冬商品に切り替わったが、新規受注商品は好調に推移した。(プラスチック製品)

## 製造業-2

○8月の地場産業(刃物を除く)の鉱工業生産指数は、パルプ・紙で前月比0.8%、繊維工業と食品でそれぞれ同2.9%、窯業・土石で同4.3%、家具で同4.9%の上昇と、全産業において、前月比では上昇となった。

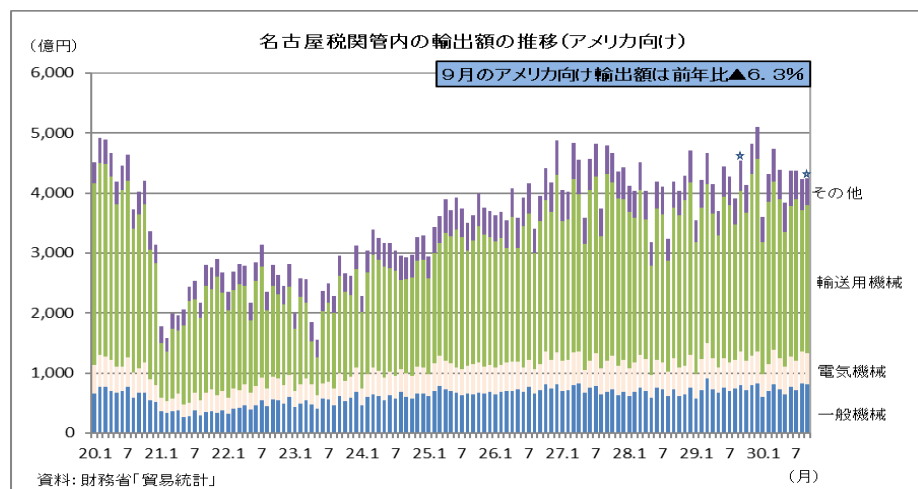
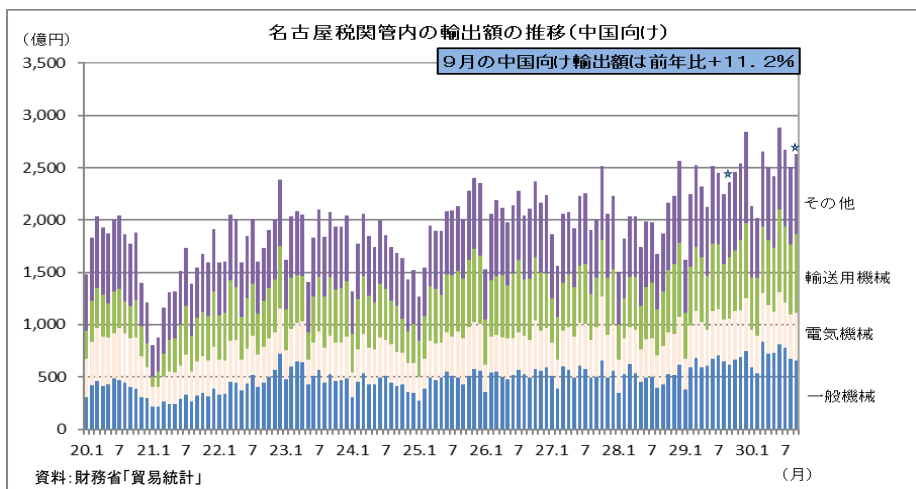
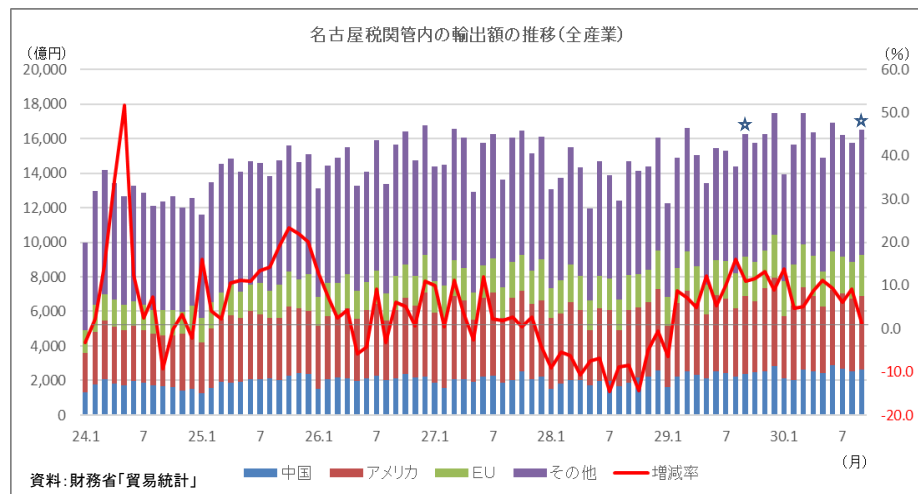
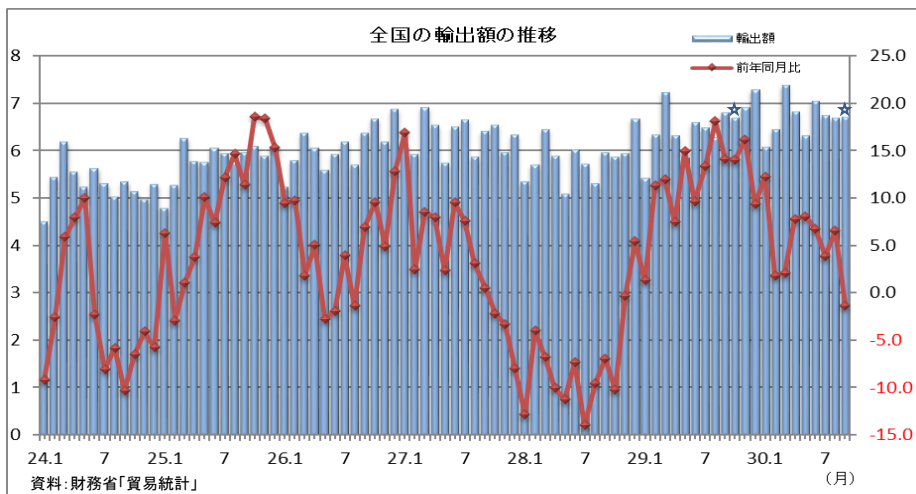


### 現場の動き

- ◆問屋筋の減少に伴い、百貨店のミセス婦人服売場面積が縮小しており、売上増加の兆しが見えない。(アパレル)
- ◆2次問屋を中心とする販路から、小売業への比重が大きくなってきているが、以前として厳しい状況。(アパレル)
- ◆10月に入り、少し持ち直しの動きが見られ、例年程度になっている。(陶磁器)
- ◆前年同月比で減少。GWから9月頃までは売上の落ち込みが続く傾向となっており、危惧している。(陶磁器)
- ◆国内需要の縮小に伴い、海外向けに力を入れている。(陶磁器)
- ◆原料高や出荷減の影響から、既存商品による売上増加は見込めないため、他の商品を探している。(紙)
- ◆10月に値上げをしたため、9月に駆け込みがあったが、その反動から前年同月比で減少した。(紙)
- ◆昨年同時期と同程度であり、良くはない。(木工)

# 輸 出(名古屋税関管内)

- 9月の輸出額(全国)は、6兆7,194億円と前年同月比▲1.3%と、22ヶ月ぶりに減少に転じた。
- 9月の輸出額(名古屋税関内)は、1兆6,484億円で、前年同月比1.3%増加し、20ヶ月連続して前年を上回った。
- うち中国向けは、全体で前年同月比11.2%増加し、7ヶ月連続で前年を上回った。
- うちアメリカ向けは、全体で同▲6.3%と減少し、3ヶ月ぶりに前年を下回った。
- うち対米自動車輸出は、1,795億円で同▲5.7%と3ヶ月ぶりに前年を下回った。



## 為替・原油価格等の動向による影響について

- ◆円安基調で燃料費が高止まりの状態。冬場はさらに燃料を使うため、燃料費負担が大きくなる。(輸送用機械)
- ◆電力費、運搬費の上昇に加え、10月の原料価格値上げ分の製品価格への転嫁が進んでいない。(輸送用機械)
- ◆工具類等の価格が5～10%上がってきており、利益への影響は少なからずある。(金属製品)
- ◆11月以降に商品単価が上がるため、利益には貢献するが、原油価格の高騰が続きそうであり、厳しい状況は当面続くと予想される。(プラスチック製品)
- ◆大手原料メーカーが廃業すること。今後、原料調達の厳しさが増すのではないかと危惧している。(陶磁器)

## 消費増税に対する反応について

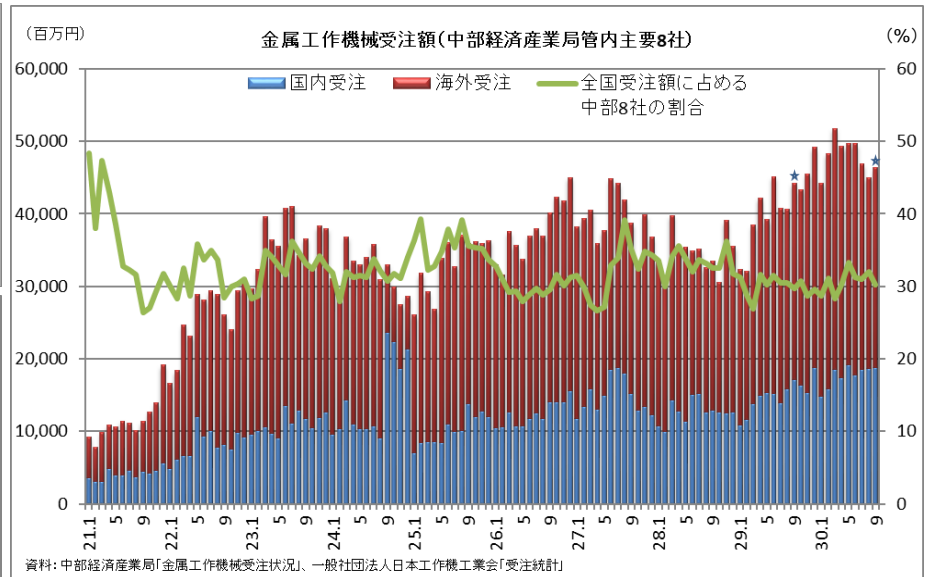
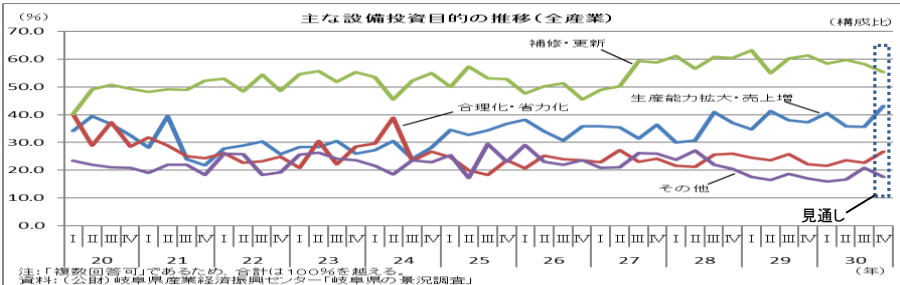
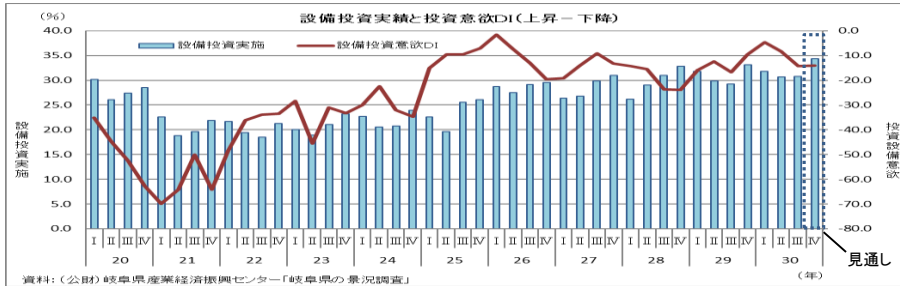
- ◆現時点における売上等への影響はないと考えているが、ホームセンター向けの製品については、多少の駆け込み需要があるかもしれない。(輸送用機械)
- ◆現在のところ大きな影響はなし。設備投資のタイミングなどを今後検討する。(輸送用機械)
- ◆今回の増税について、政府の支援のあるなしに関わらず、多少の駆け込み需要、反動の落ち込みがあると思うが、いずれは落ち着くと思う。現時点で、当社としては何か対策を取ることは考えていない。(輸送用機械)
- ◆自動車については、そもそも若者の自動車離れが進む中、導入前の大きな駆け込み需要や導入後の落ち込みはほとんどないと思う。特別な対応策を取る予定はないし、経営にもそんなに影響しないと思う。(輸送用機械)
- ◆国内では車自体それほど売れておらず、2%であればその中で吸収されてしまうと考えており、特段影響はないと考えている。(輸送用機械)
- ◆消費増税に伴い、駆け込み需要が懸念されるが、メーカーがどのような対応をするかは不明。(金属製品)
- ◆8%へ上がったときも、特に影響はなかったため、今回も特に懸念はしていない。(金属製品)
- ◆BtoBの業種であることから、直接的な増税対策は講じる計画はない。しかし、前回の増税時に景気が腰折れした経験を鑑み、現在検討中の設備投資については、慎重に景気動向を見極め、動く必要がある。(生産用機械)
- ◆増税前の駆け込み需要、反動減等あると思うが、現時点ではまだ反応は出ていない。(陶磁器)
- ◆物流経費が上がる一方、商品価格転嫁が難しいため、経費が嵩み、経営を圧迫する。(食料品)

## 業界トピックス・トレンドについて

- ◆最近、大手企業同士が自動運転の企画・設計に関する提携を結んだが、自動車業界としては大きなトピックス。しかし、当社のような製造現場は、ほとんど関係なく、しばらくは大きな変化はないと思う。(輸送用機械)
- ◆台風や地震の関係で、部品の供給に遅延があったが、現在は平常時に戻っている。(輸送用機械)
- ◆米中の貿易戦争によって、生産場所が中国から東南アジアにシフトされる動きも出てきている。(輸送用機械)

# 設備投資

- 平成30年10－12月期の設備投資実施見通しは前期比3.6ポイント改善、設備投資意欲DI見通しは同0.1ポイント改善。目的別では、「生産能力拡大・売上増」が前期比7.5ポイント改善、「合理化・省力化」でも同4.0ポイント改善、「補修・更新」は同2.9ポイント悪化。
- 平成30年9月の金属工作機械受注額は、全体では前年同月比4.9%増加。内訳は国内受注では自動車工業向けが好調で、同10.0%増加し、14ヶ月連続で増加。海外受注についても同1.6%増加し、16ヶ月連続で増加するも、中国向けは同減少した。



## 現場の動き

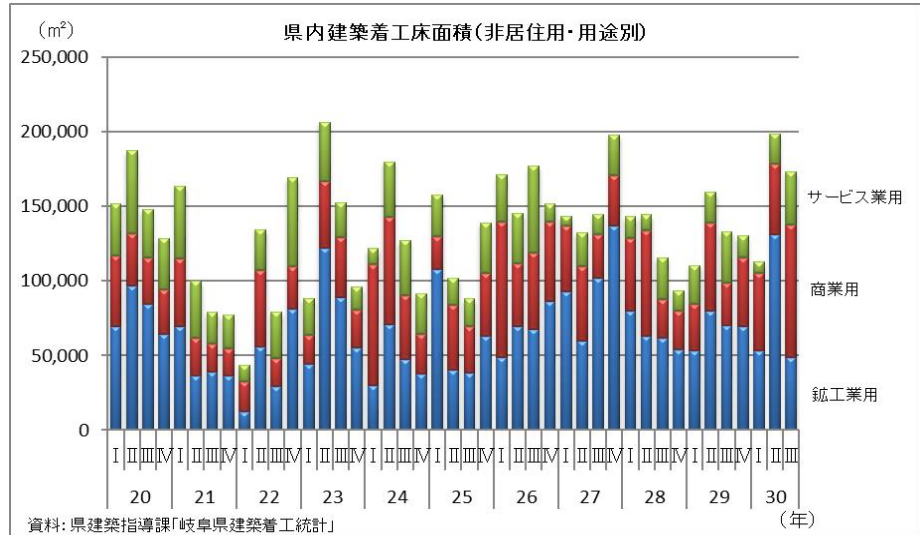
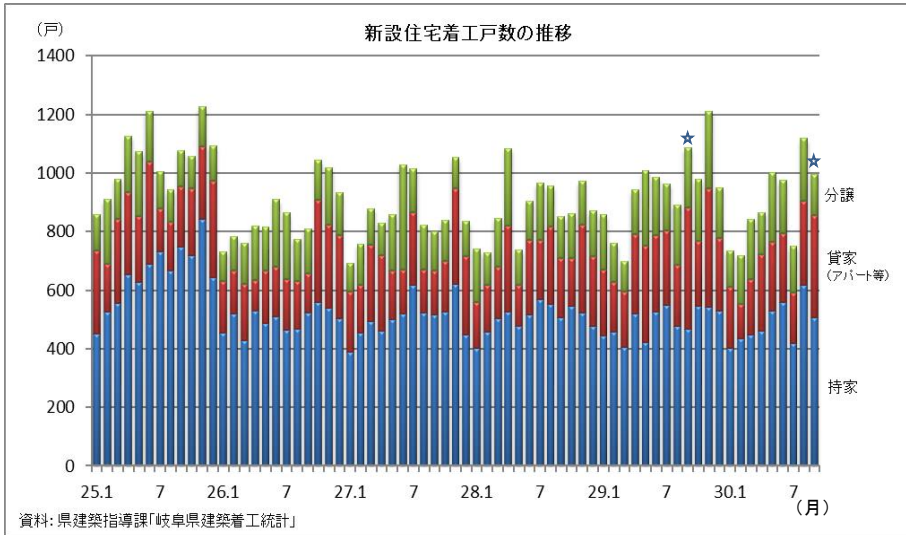
- ◆このままの景気が続けば、当社が現在保有している駐車場に新工場を建設する予定。(電気機械)
- ◆基本的な市場マインドは強いが、景気の先行きに不透明感が増していることから、設備投資に対して慎重になりつつあるように見受けられる。(生産用機械)
- ◆引き続き省人化対策の取組みとして自動化を推進、老朽化設備の更新を行っていく。(食料品)
- ◆即時対応はできないが、人手確保が困難な場合は、機械及び施設を整備する。(食料品)
- ◆継続して投資を実施している事業者もいる一方で、先行き不安定と捉える事業者は投資を控えている。(金融)
- ◆二極化状態。旺盛な事業者もいる一方で、人件費などが嵩み、設備投資に至る体力がない事業者もいる。(金融)

# 住宅・建築投資

○9月の住宅着工戸数は、前年同月比▲6.9%と、2ヶ月ぶりの減少となった。

○持家が前年同月比9.0%の増加となったものの、貸家で同▲16.4%、分譲で同▲32.0%減少したため、全体としても減少した。

○平成30年7-9月期の建築着工床面積は、鉱工業用で前年同期比▲30.3%減少したものの、商業用で同212.6%と大幅に増加したほか、サービス業用でも同1.6%の増加となり、全体としては同29.9%と6期連続で増加した。



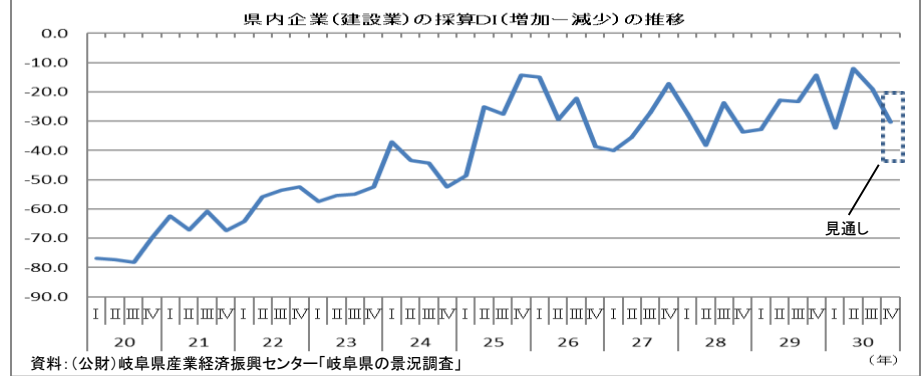
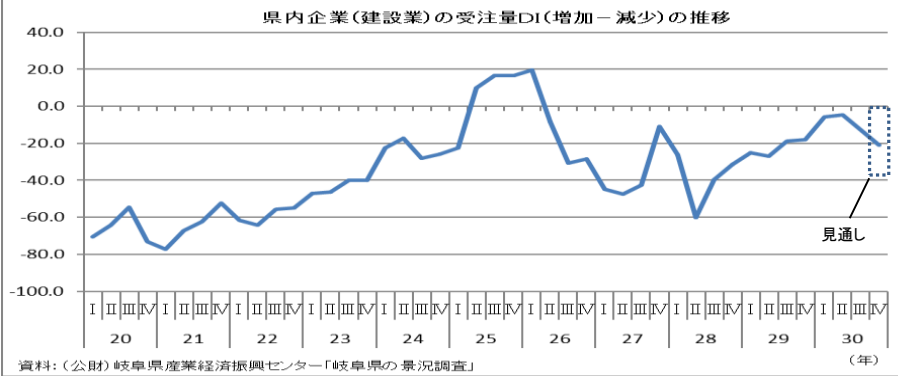
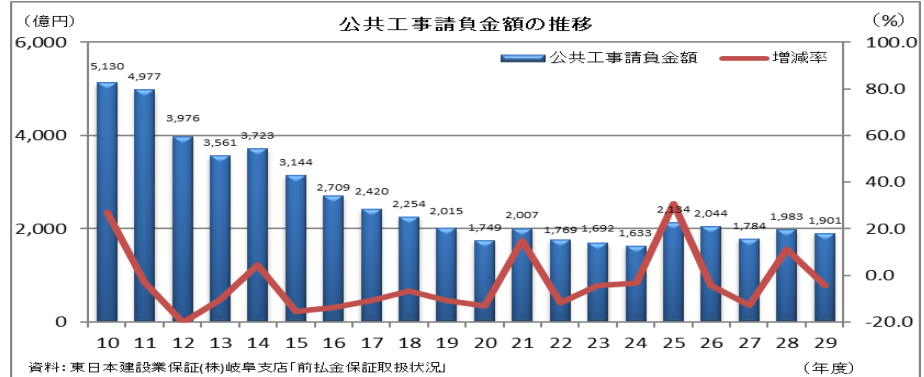
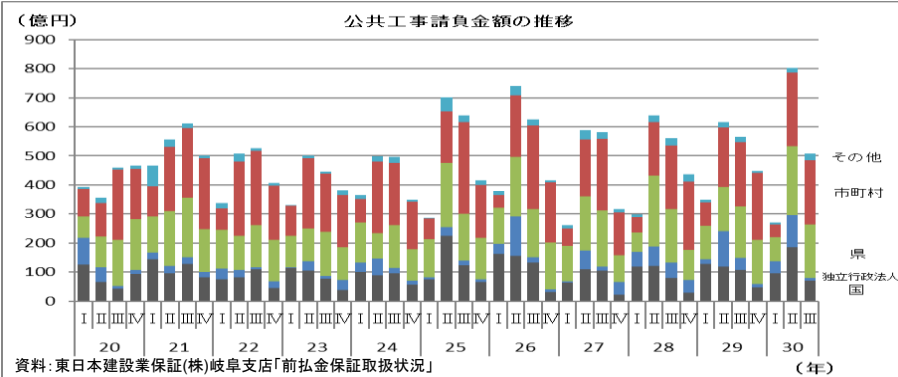
## 現場の動き

- ◆9月の台風により県下で風倒木が発生し、特に郡上地域は被害規模と範囲が広く、原木搬出の遅れに多大な影響が出た。それでも事業地を代えるなどの工夫を行い、大幅な木材生産量の減少には至らなかった。(森林組合)
- ◆台風21号での風倒被害の処理に林産班の作業員が駆り出されているため、本来の伐採から搬出作業に影響が出ている。(森林組合)
- ◆消費増税に対しては、静観している状況であり、現時点で講じている策等はない。(森林組合)
- ◆売上は前年同月比90%。台風や猛暑の影響で出材が伸び悩んでいるが、価格に変化はない。(製材)
- ◆素材の入荷が少なく、素材の取り合いがあるが、他県も含め、そもそも需要が少ない。(製材)
- ◆材料が不足しているが、受注があるため、赤字覚悟で他県から調達せざるを得ない。(建設)
- ◆消費増税による影響が懸念される。国の政策に期待したい。(建築)



# 公共工事

- 平成30年7-9月期の発注者別の公共工事請負金額は、県で前年同期比4.3%、市町村で同1.1%、その他で同22.0%と増加したが、国で同▲35.0%、独立行政法人で同▲78.5%と減少した。
- 県内建設業の平成30年10-12月期の受注量DI見通しは、前期比▲8.3ポイントと悪化、同採算DIも同▲11.1ポイントと悪化。



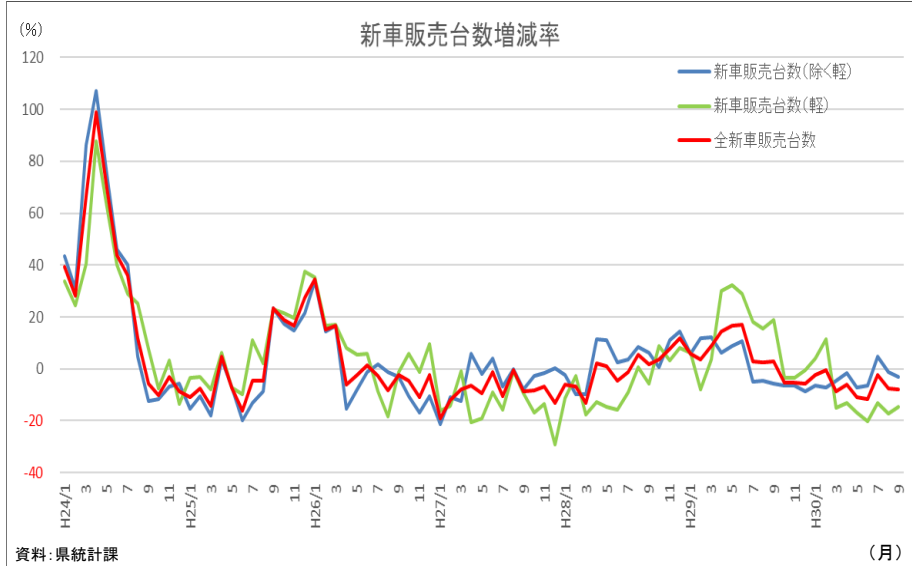
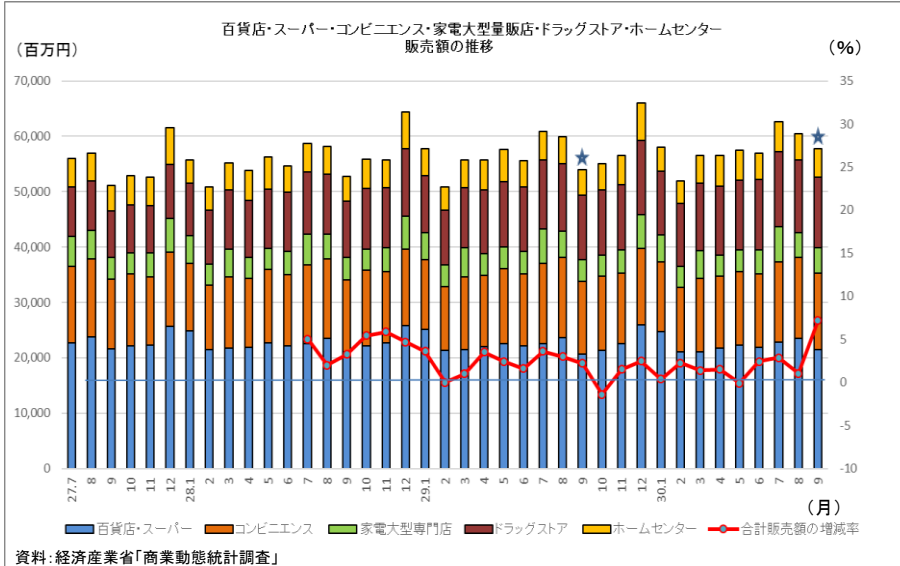
## 現場の動き

- ◆少額物件の件数が多く、規模の大きな事業が出てきていない。
- ◆来年1~3月を見通しても、昨年以上に忙しくなることはない。感覚的には20%程度の減少になるのではないかと。
- ◆燃料費の高騰により、運搬費が上昇している。
- ◆鉄の二次製品(ボルトなど)の需要が高いため、入手が困難になっている。
- ◆消費増税に対する影響や講じている対策等は、今のところはない。(以上、建設業者)

# 個人消費(流通・小売)

○9月は百貨店・スーパーで前年同月比4.5%、コンビニで同4.2%、家電大型専門店と同16.4%、ドラッグストアで同9.9%、ホームセンターで同12.6%と増加し、全体で同7.2%と4ヶ月連続の増加となった。

○9月の新車販売(除く軽)は、前年同月比 ▲3.1%と、2ヶ月連続で減少となった。  
○軽自動車は、同▲14.8%と、7ヶ月連続で前年同月を下回った。  
○合算では同▲7.8%と、12ヶ月連続の減少。



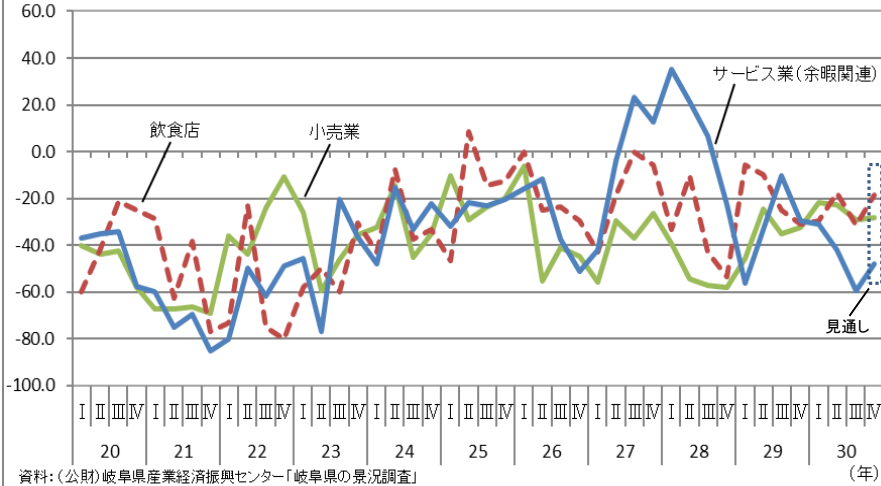
## 現場の動き

- ◆売上は前年同月比92%、来客は同97%。大型テナントの伸び悩みが響いた。新業態、コラボ店舗が増えている。
- ◆消費増税の影響は想定しているが、現段階では具体策策定には至っていない。(以上、岐阜市内大型商業施設)
- ◆売上は前年同期比96.2%、来客は同97.8%。前回の消費増税の状況を検討し、増税前特需の確実な把握のために対策を講じる。
- ◆年末年始に対する短期アルバイトの採用については、順調にできている。(以上、各務原市内大型商業施設)
- ◆売上は前年同月比97%。客単価は40円程上昇したものの、ドラッグストア等競合店の影響により客数が減ったため、売上は減少した。
- ◆前回増税時は賞味期限が長い物に需要があった。今回増税の対策は考えていない。(以上、岐阜市内スーパー)
- ◆前回増税時は2週間程前から駆け込みがあった。対策は現時点では考えていない。(岐阜市内スポーツ用品店)

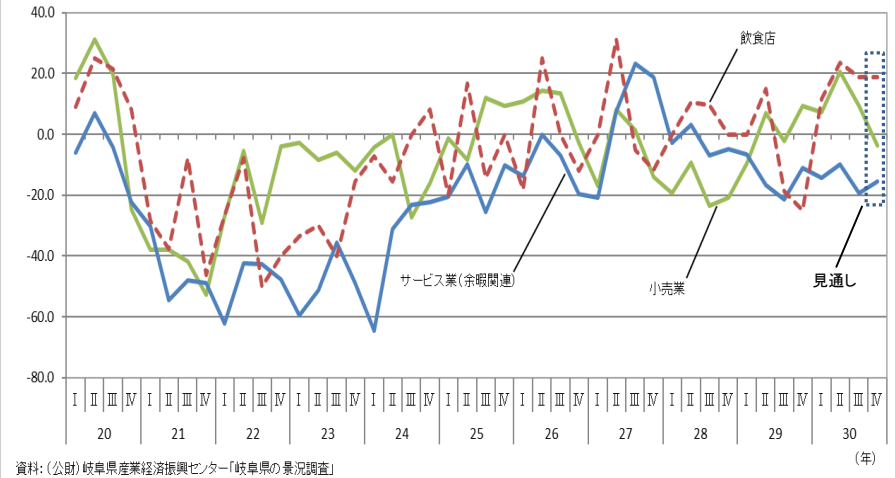
## 個人消費(流通・小売)－2

- 平成30年10－12月期の売上高DI見通しは、飲食店で前期比12.6ポイント、小売業で同0.8ポイント、サービス業(余暇関連)で同11.1ポイントとそれぞれ改善。
- 同じく販売価格DI見通しは、サービス業(余暇関連)で前期比3.8ポイント改善したものの、小売業で同▲12.9ポイント、飲食業で同▲0.1ポイントとそれぞれ悪化。

県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移



県内企業の製品販売価格DI(上昇-下降)の推移



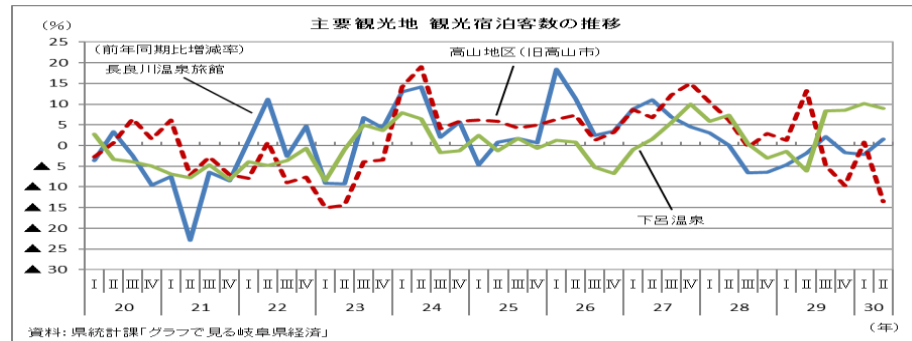
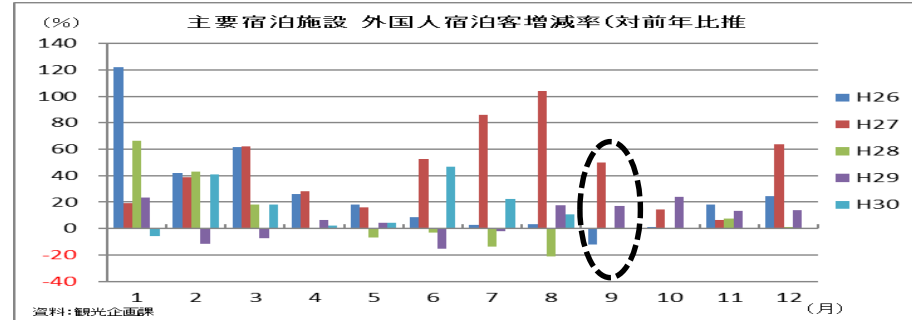
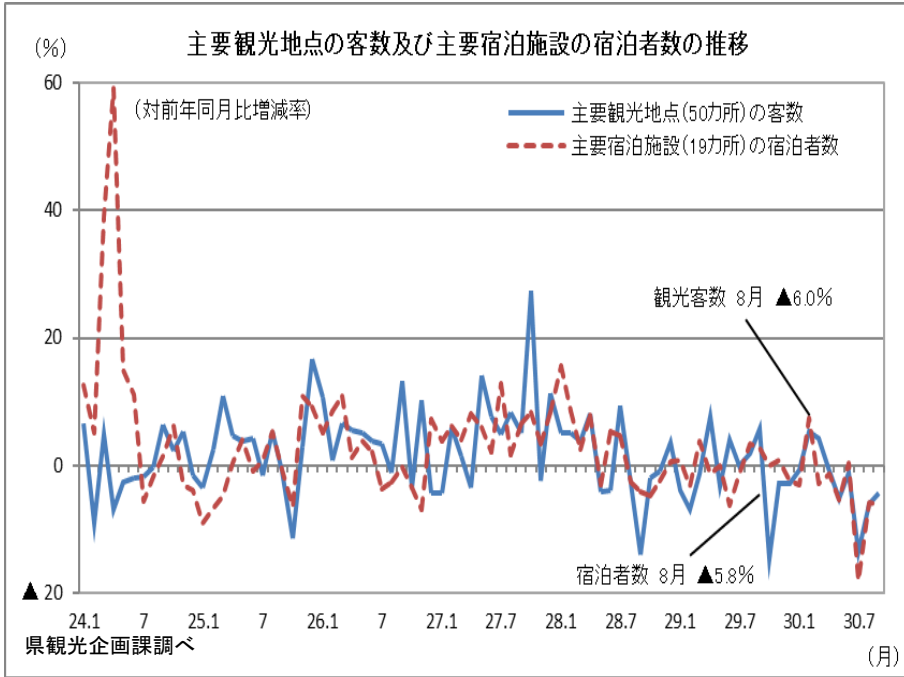
### 現場の動き

- ◆和菓子店の売上は前年同月比93%、飲食店で同111%、ブティックで同95%。10月に入って涼しくなり人出が多くなってきたが、夏物から急に冬のような天候になり、秋物が良くない。(柳ヶ瀬商店街)
- ◆日用品・雑貨店の売上は前年同月比85%。支払いがプレミアム商品券によるものがあり、粗利は悪化。また、ガソリン価格の高騰が、配達業務に悪影響を及ぼしている。
- ◆和菓子店の売上は同118%。台風等の影響で、小豆や栗などの作物の不足や高値が目立っており、原材料高が著しい。(以上、大垣市商店街)
- ◆土産販売店の売上は前年同月比95%。外国人観光客が減少傾向にある。増税による消費の冷え込みが不安。
- ◆アウトドア用品店の売上は同105%。仕入れ価格が10%程度上昇した。(以上、高山市商店街)
- ◆酒類販売の売上は前年同月比100%。軽減税率対象店舗なので、経理処理が心配。補助金利用を検討している。
- ◆子ども服販売の売上は同105%。増税の影響については、売上の減少が心配。(以上、多治見市商店街)

# 観光

- 主要観光地における9月の観光客数は、前年同月比▲4.4%と6ヶ月連続で前年同月を下回った。
- 主要宿泊施設における宿泊者数は、同▲6.0%と3ヶ月連続で前年同月を下回った。

- 9月の主要観光施設における外国人宿泊者数は、前年同月比0.3%増加と8ヶ月連続で前年同月を上回った。
- 平成30年第2四半期の主要観光地の観光宿泊者数は、長良川と下呂で前年を上回った。

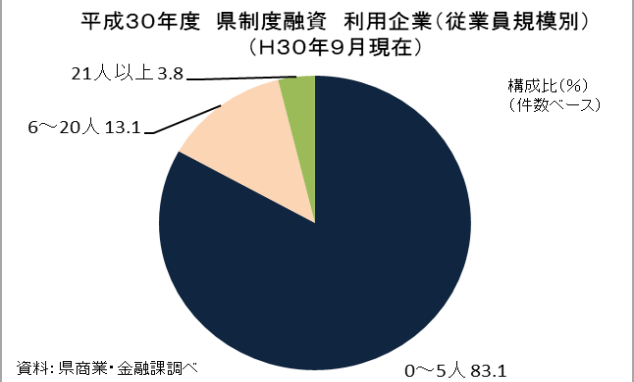
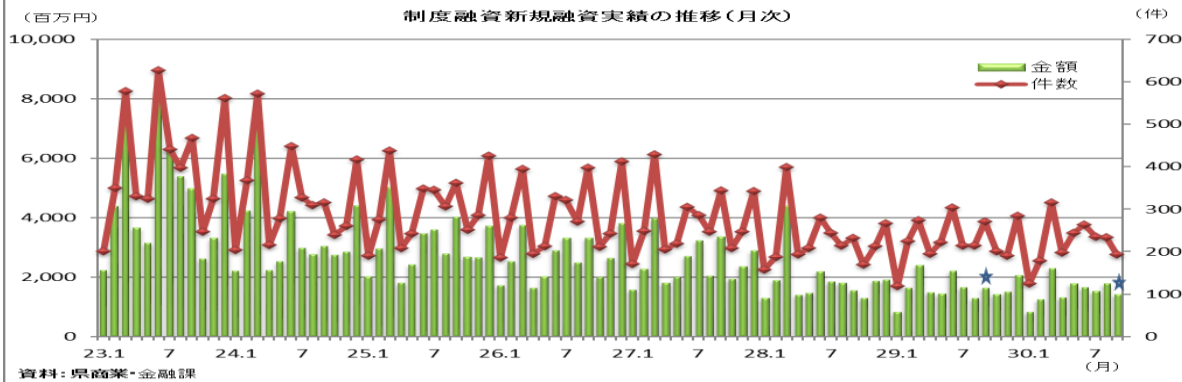
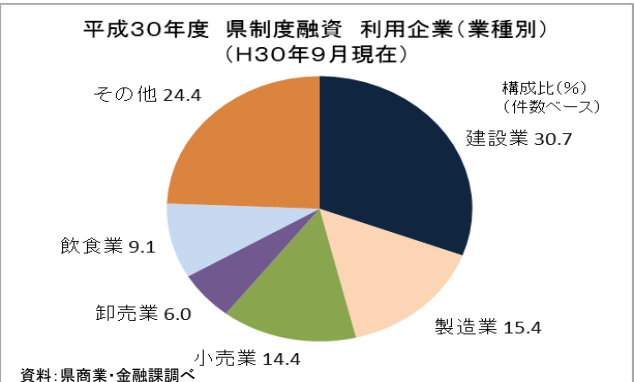
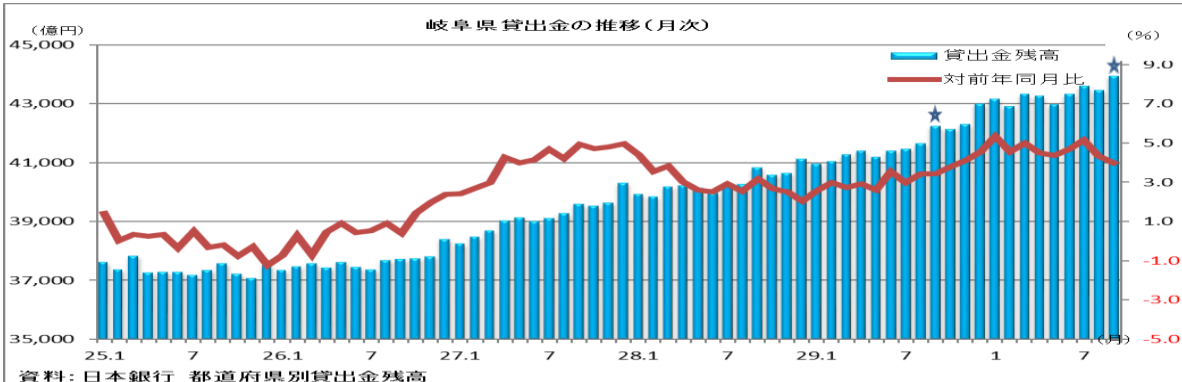


## 現場の動き

- ◆インバウンド全体の動きが鈍くなってきている。(岐阜、高山市内の宿泊施設)
- ◆台風21号による関西空港閉鎖の影響で、特に海外のお客様のキャンセルが多く見られた。(岐阜、大垣市内の宿泊施設)
- ◆10月は宴会を伴う宿泊やネット予約の増加により、前年より伸びている。(美濃加茂市内の宿泊施設)
- ◆台風の影響で中国のお客様が減少した。(多治見市内の宿泊施設)
- ◆イスラエルからのお客様が増え、客単価も上がった。(高山市内の宿泊施設)
- ◆台湾については、個人は増えたが、団体は減少している。(下呂市内の宿泊施設)
- ◆災害からの復旧は、徐々にではあるが、客数は戻りつつあるものの、平日の動きは悪い。(下呂市内の宿泊施設)

# 資金繰り

○9月の岐阜県貸出金残高は、4兆3,919億円で前年同月比4.0%増とプラス基調が続く。  
 ○9月の制度融資実績は、金額が1,414百万円で前年同月比▲13.4%の減少であり、2ヶ月ぶりに減少に転じた。件数は193件と同▲28.8%の減少であり、3ヶ月ぶりの減少となった。  
 ○従業員規模別では、5人以下の事業所が全体の83.1%を占めている。

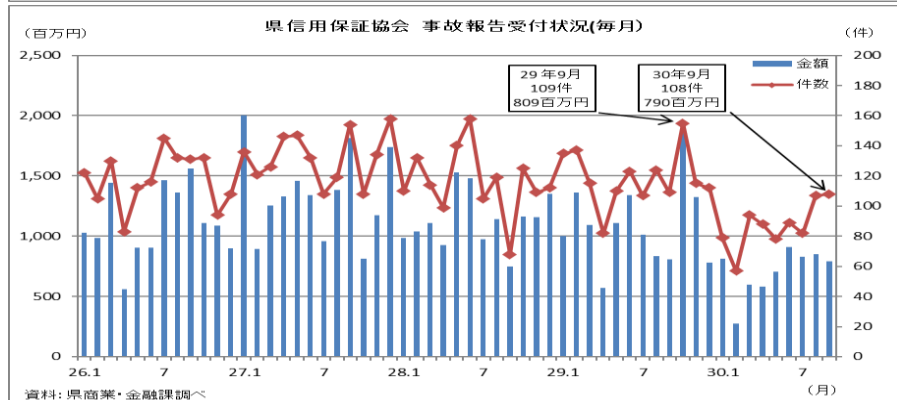
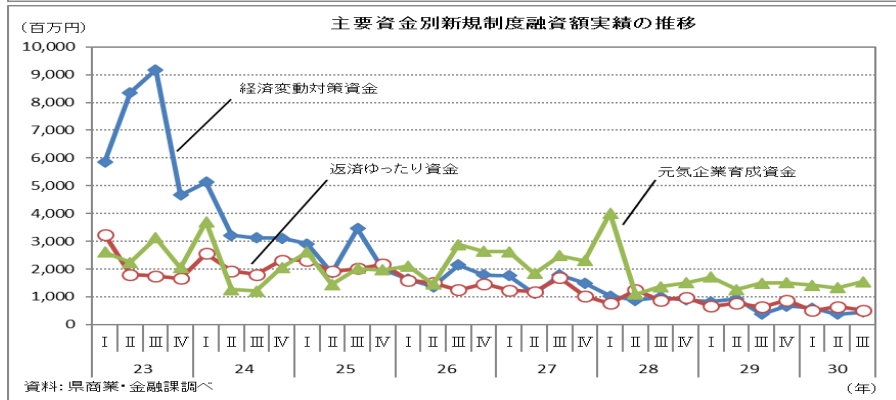
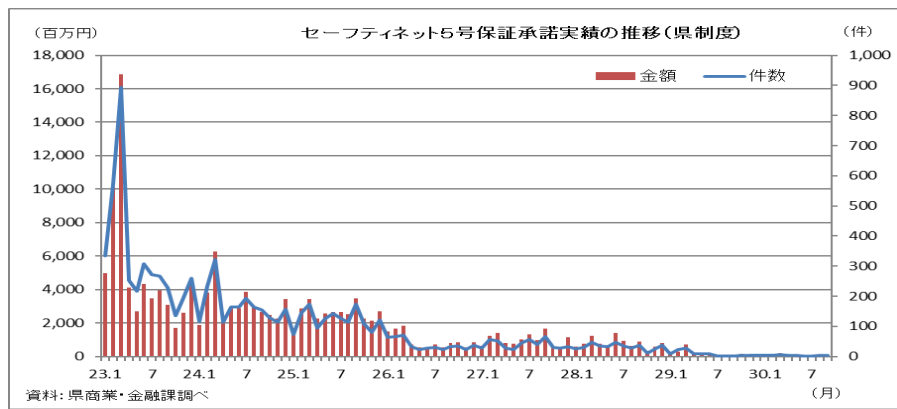
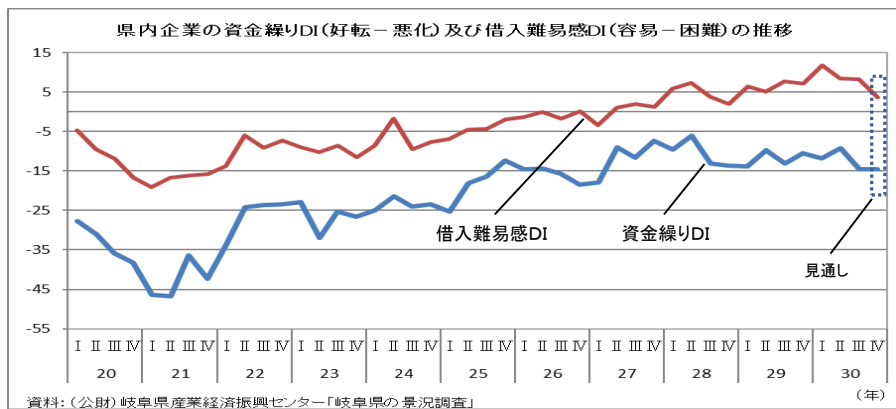


## 現場の動き

- ◆ 融資動向については、前月と比較してほぼ横ばい。
- ◆ 地場産業は、原材料価格の上昇への対応に苦慮している。来春に向けて商品の値上げを検討している。
- ◆ 長期化する人手不足や災害等により、計画通りの事業ができていない事業者をカバーしていく必要がある。
- ◆ 今後消費増税に対応するための設備導入などの相談が増える可能性はある。
- ◆ 増税による消費の落ち込みや、住宅等高額商品の駆け込み需要が想定される。(以上、金融)

# 資金繰りー2

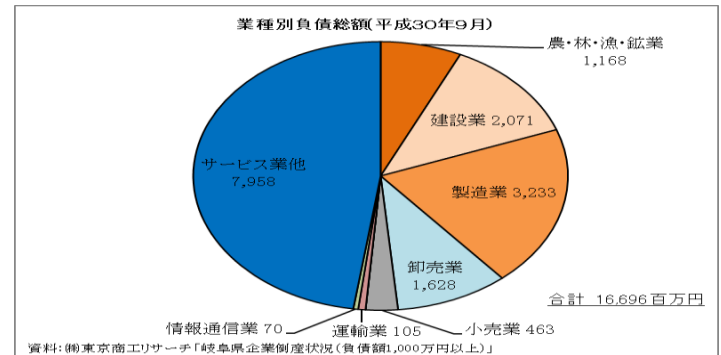
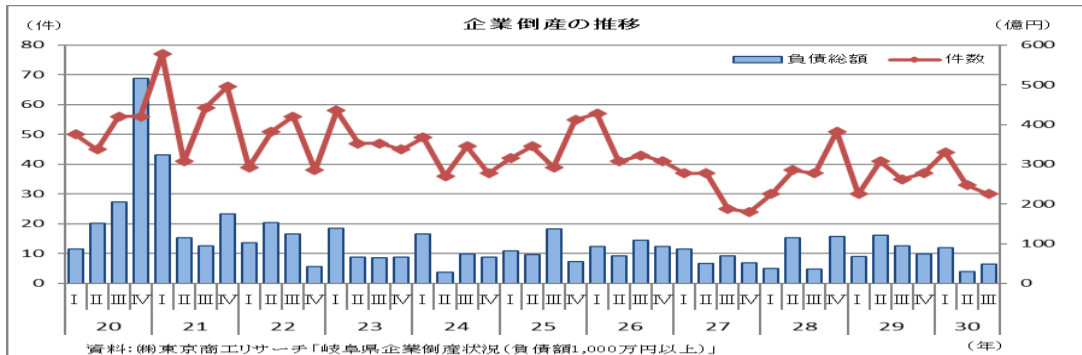
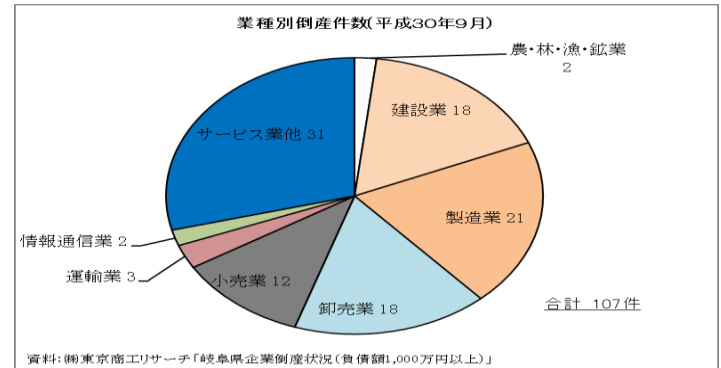
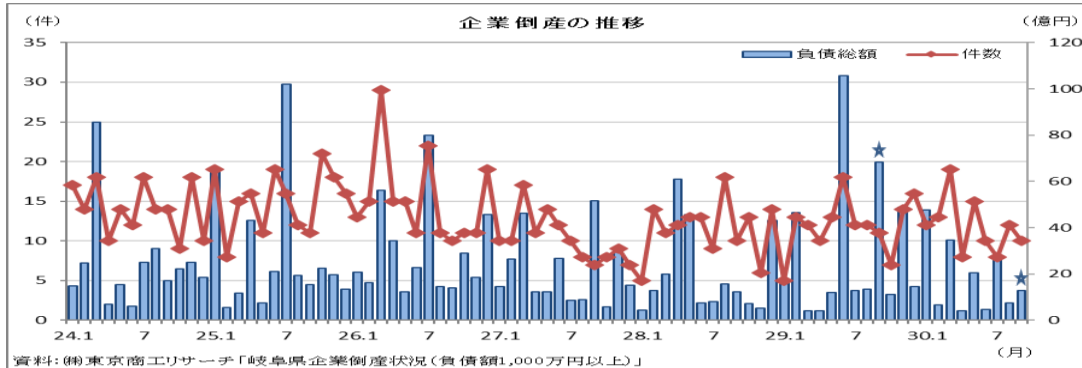
- 県内企業の平成30年10－12月期の資金繰りDI見通しは▲14.5と、前期と同水準。同借入難易感DI見通しは3.6と、同4.7ポイントの悪化。
- 平成30年7－9月期の主要資金別新規制度融資実績は、経済変動対策資金で前年同期比18.3%、元気企業育成資金で同3.4%と増加したものの、返済ゆったり資金で同▲19.5%と減少が続いている。
- セーフティネット5号保証承諾実績は、件数が前年同月比2件の増加。金額は同大幅に増加したものの、全体としての利用は非常に低調に推移。
- 平成30年9月の事故報告(保証協会付融資3ヶ月以上延滞)状況は、件数が108件で前年同月比0.9%の減少となり、金額も790百万円で同2.4%の減少となった。



# 倒産

○9月の倒産件数は前月比2件減少の10件、負債総額は前月比537百万円増加の1,292百万円となった。

○1月～9月までの累計倒産件数は107件となり、前年同期の106件から1件増加。累計負債総額は16,696百万円となり、前年同期の28,364百万円から11,668百万円減で推移している。



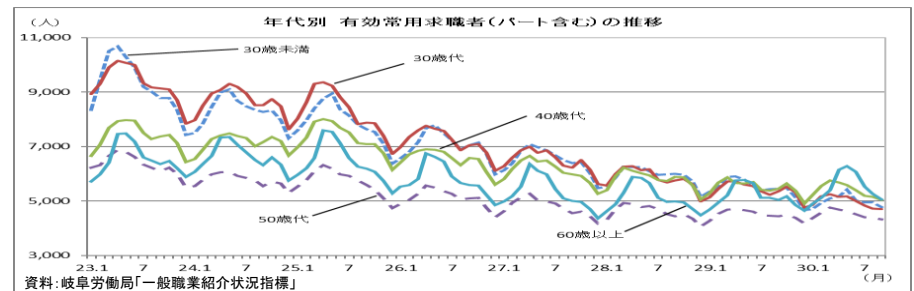
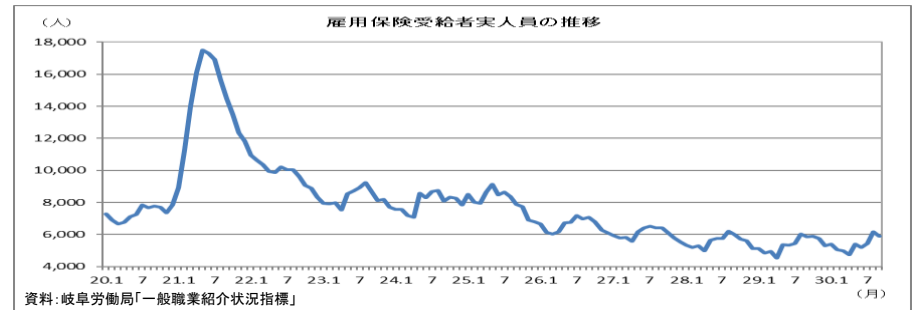
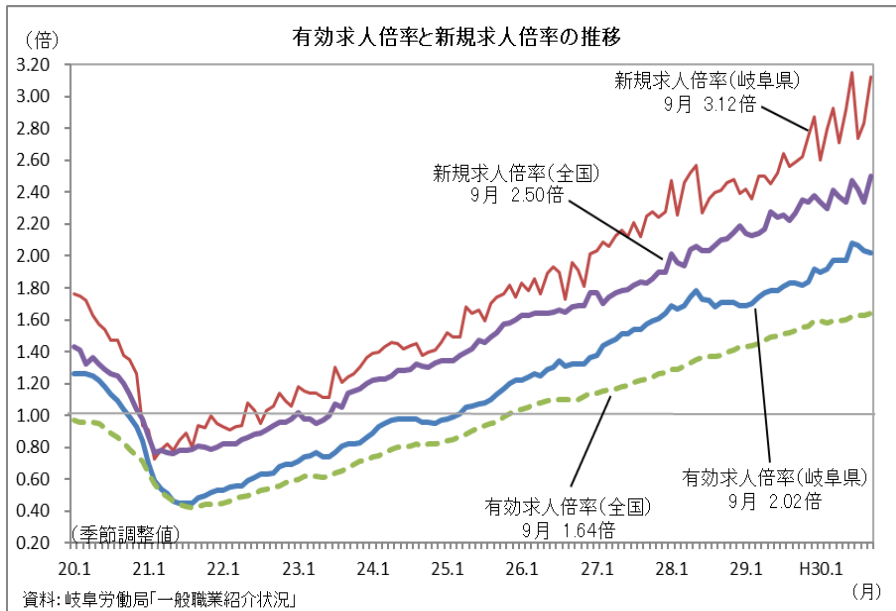
## 専門機関の分析(東京商工リサーチ)

- ◆北海道胆振東部地震での広域停電等に伴う企業活動停滞により、食品等の価格上昇を受け、個人消費が一時的に低迷する懸念は拭えないが、国内景気は東京五輪や消費税率引き上げの駆け込み需要もあり、上向きに推移すると見込まれている。また、日米間で自動車分野の関税引き上げが回避された事も、自動車関連企業の多い東海地区にはプラス材料になったと言える。
- ◆9月に県内養豚場で豚コレラが発生。風評被害等で食肉をはじめとした県内畜産物出荷量が大きく落ち込み、畜産業に関連する企業が販売不振により経営が悪化し、倒産件数が増加する可能性も予想される。

# 雇用

- 9月の有効求人倍率2.02倍と、前月比0.01ポイント低下。全国で4番目と引き続き高水準。
- 9月の新規求人倍率は3.12倍と前月より0.29ポイント上昇した。

- 9月の雇用保険受給者人員は、前年同月比0.7%上昇し、2ヶ月連続の増加となった。
- 年代別有効常用求職者は、60歳以上で前年同月比増加したものの、その他の年代は減少。



## 現場の動き

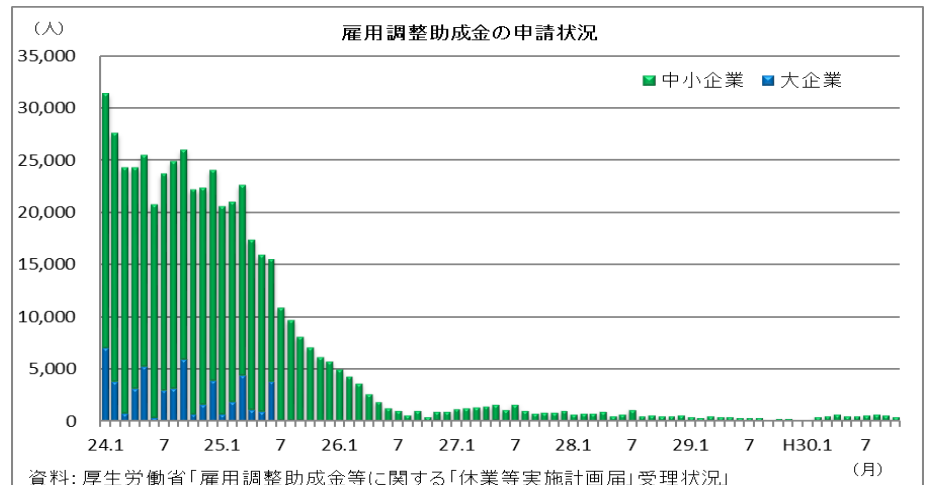
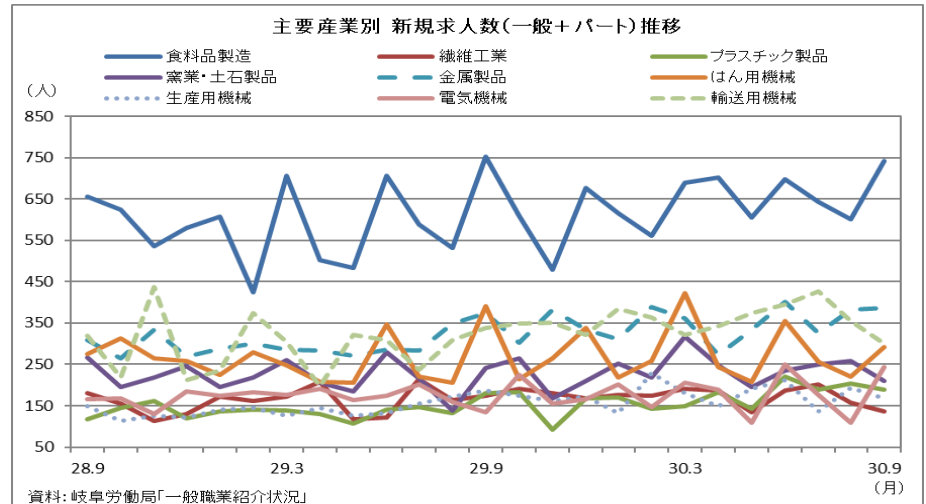
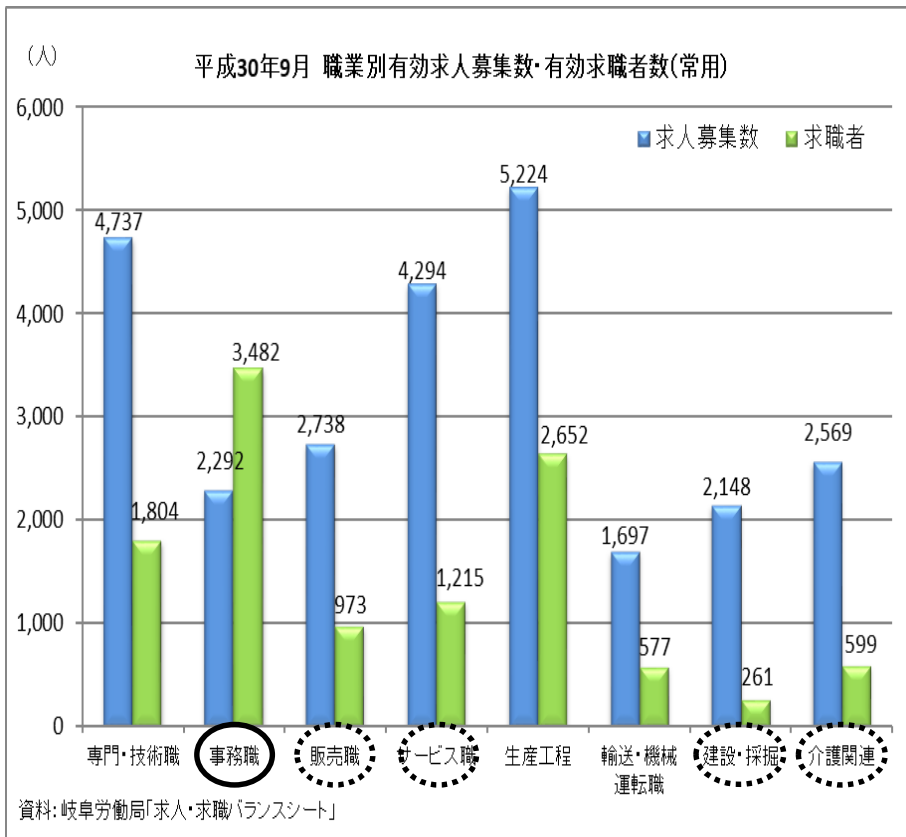
- ◆地元の工業高校を中心に求人を出しているが、誰にも内定を出せていない。引き続き、高卒の採用に取り組んでいるが、どこも人手不足であることから、若くて良い人材はなかなか採れない。(輸送用機械)
- ◆事務系の人材は足りており、製造現場での人材のみを募集している。一方で、求職者は製造業以外を希望する者が多い印象がある。雇用のミスマッチも人手不足の要因のひとつだと思う。(輸送用機械)
- ◆インターンシップの積極的な受け入れ等を実施したが、結果採用者はいなかった。人手の確保が難しくなっていくなか、作業の効率化をして対応していく必要がある。(生産用機械)
- ◆人材派遣で急場をしのぐ際、外国人派遣に比べ、日本人派遣の方が質及び定着率等が芳しくない。地域的な問題か、派遣単価に問題があるのかわからないが、即戦力としては登用し難い状況。(食品)
- ◆小規模零細企業(特に小売り、飲食、流通等)で引き続き人が足りていない状態。(金融)



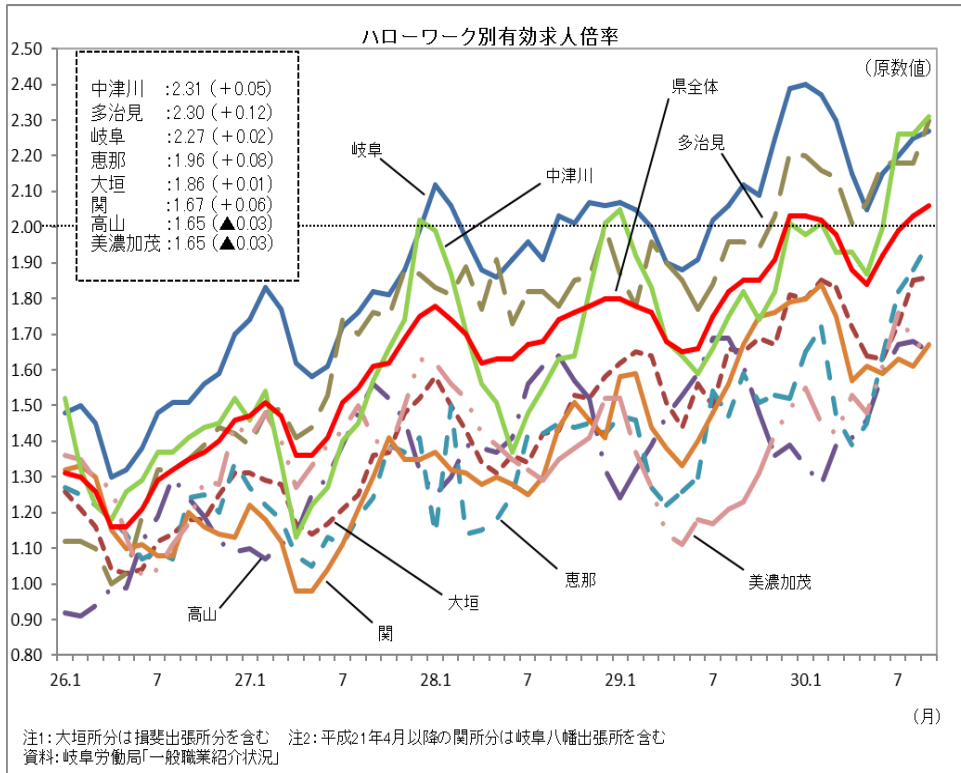
# 雇 用(職業別)

- 各分野において人手不足の状態。建設・採掘の求人倍率8.2倍や、介護関連の求人倍率4.3倍などの分野では特に顕著。
- また、販売職2.8倍、サービス職3.5倍などサービス産業においても人手不足は深刻。
- 一方で、事務職の求人倍率はやや上昇したものの、0.7倍に留まり、求職者のニーズと、求人側のニーズのミスマッチが続いている。

○9月の主要産業新規求人数は、前月比で食品製造で前月比23.3%、はん用機械で33.2%、電気機械で同121.8%と大幅に増加した一方、繊維工業、窯業・土石、生産用機械、輸送用機械等は同減少した。



# 雇用(地域別)



○9月のハローワーク別有効求人倍率は、岐阜、多治見、中津川において前月に引き続き2倍を超えたものの、高山、美濃加茂では前月を下回った。

## 現場の動き(前月比)

- <ハローワーク岐阜>
  - ◆求人者数、求職者ともにやや増加。
  - ◆雇用保険受給者数は増加。
- <ハローワーク大垣>
  - ◆求人者数は横ばい、求職者数は増加。
  - ◆雇用保険受給者数は増加。
- <ハローワーク多治見>
  - ◆求人者数は減少、求職者数はやや増加。
  - ◆雇用保険受給者数は横ばい。

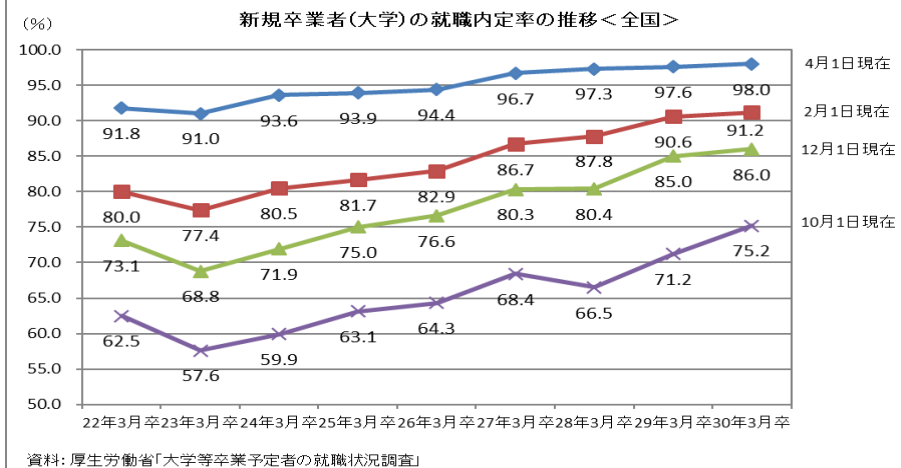
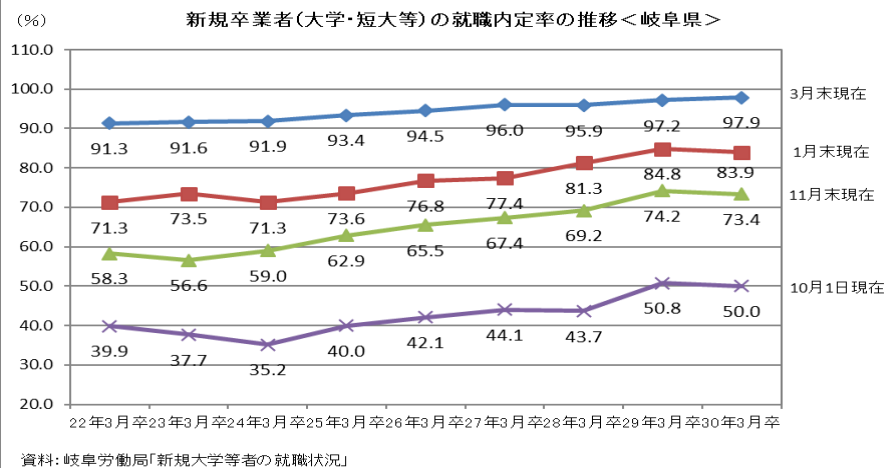
- <ハローワーク高山>
  - ◆求人者数は増加、求職者数はやや増加。
  - ◆雇用保険受給者数は増加。
- <ハローワーク恵那>
  - ◆求人者数は減少、求職者数は増加。
  - ◆雇用保険受給者数は増加。
- <ハローワーク関>
  - ◆求人者数は横ばい、求職者数は増加。
  - ◆雇用保険受給者数は増加。

- <ハローワーク美濃加茂>
  - ◆求人者数、求職者数ともに増加。
  - ◆雇用保険受給者数はやや増加。
- <ハローワーク中津川>
  - ◆求人者数は減少、求職者数は横ばい。
  - ◆雇用保険受給者数は増加。
- <窓口の様子> ※前月比
  - ◆大垣が混雑している一方で多治見、恵那でやや空いている様子。

# 雇 用(大学・短大新卒者の就職)

○岐阜県の3月末時点の大学・短大卒業者(平成30年3月卒業)の就職内定率は、97.9%と前年比0.7ポイント増加。

○全国の4月1日現在の同内定率は98.0%と統計を開始した平成8年以降同時期で過去最高。



## 現場の動き(平成31年3月卒の動きなど)

<19卒雇用市場環境概観(マイナビ2019より)>

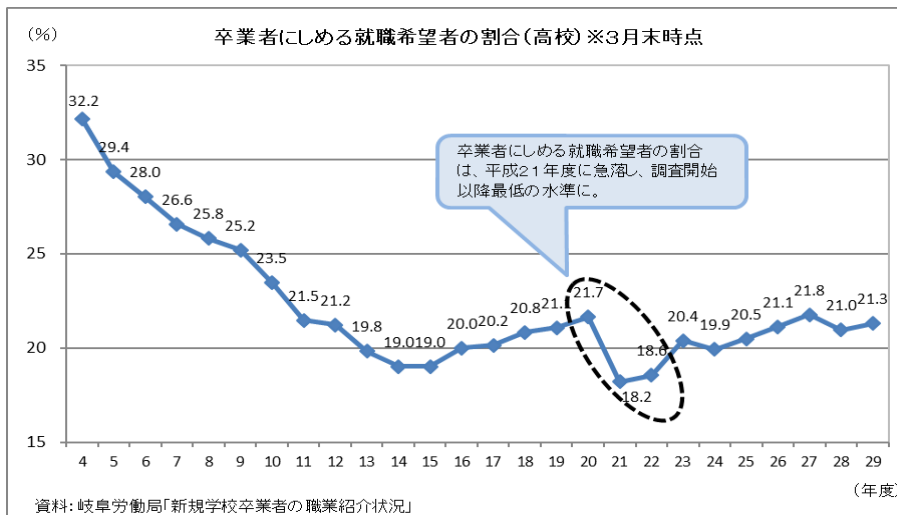
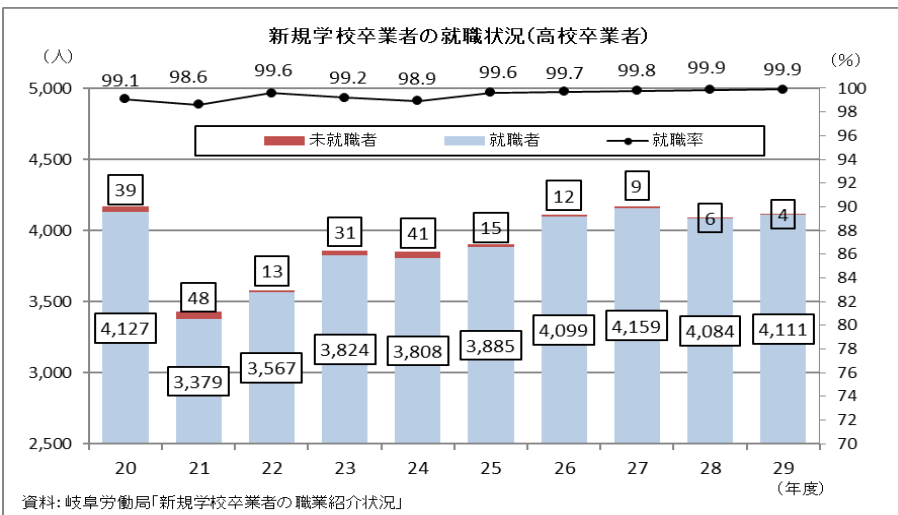
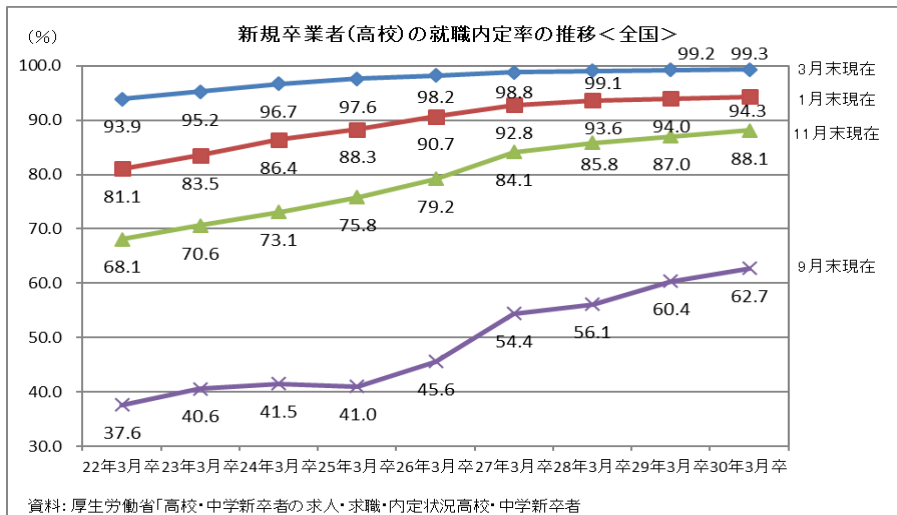
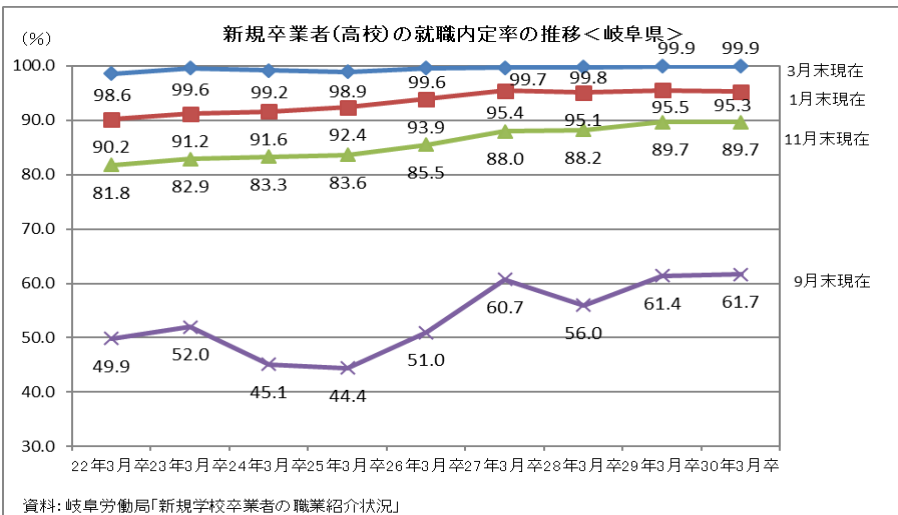
- ◆完全失業率は減少の一途をたどり、企業は人材の不足感、採用意欲ともに高い中での新卒採用活動となった。企業によっては、採用対象をより若い世代に広げる動きがあり、初任給引き上げの現状などからも人材不足の様子がうかがえた。本年7月の働き方改革関連法の公布や、4月の障がい者法定雇用率の引き上げなど、「働き方」を含めた多様な人材確保の検討が求められるようになってきている。

<大学へのヒアリング>

- ◆19卒のキャリアセンターへの相談は今はない。内定状況は、均せば例年通りであり、昨年と大差はない。
- ◆19卒は、教員、大学院志望等の方向を決めた学生を除いて、実質決まっていないのは数名程度。
- ◆20卒に対しては、ガイダンスを行っているが、例年になく出席率が悪い。(以上、岐阜県内大学)
- ◆19卒の内定率は70%を超えたところであり、前年同時期より3ポイント上昇している。
- ◆19卒の内定率は82%と、前年同時期より5ポイント上昇。求人はまだあり、ミスマッチがないように対応している。
- ◆20卒に対してのガイダンスは、昨年より出席率は悪い。(以上、愛知県内大学)

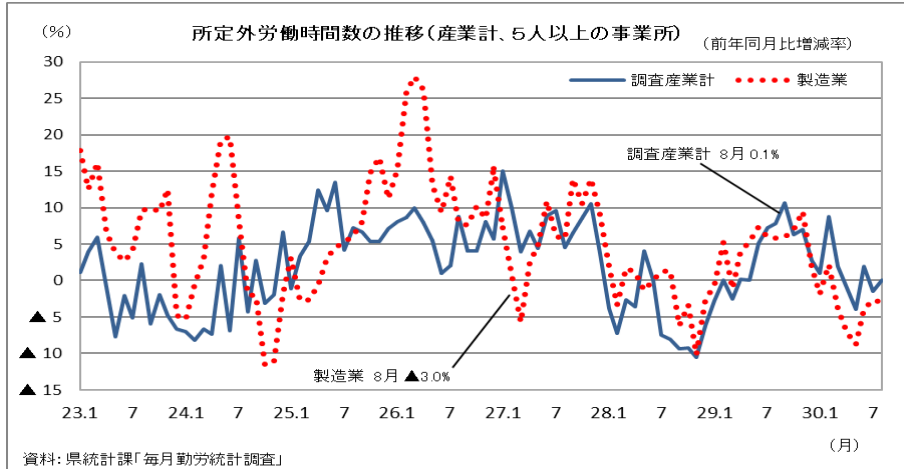
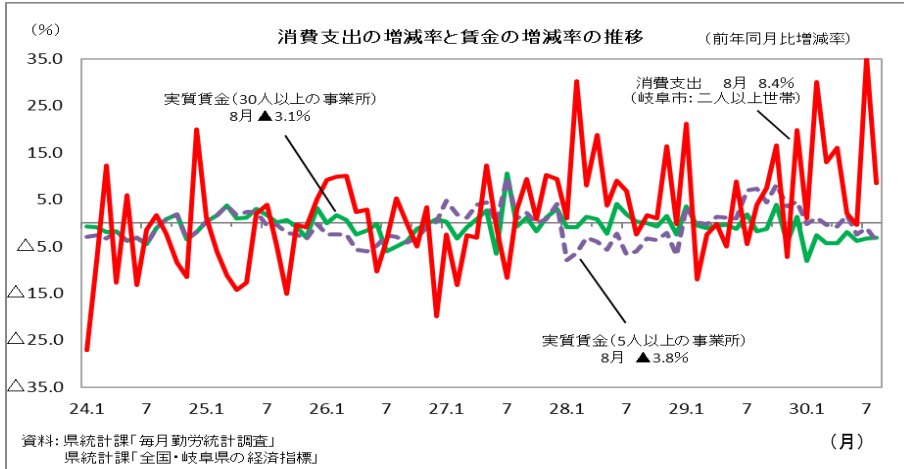
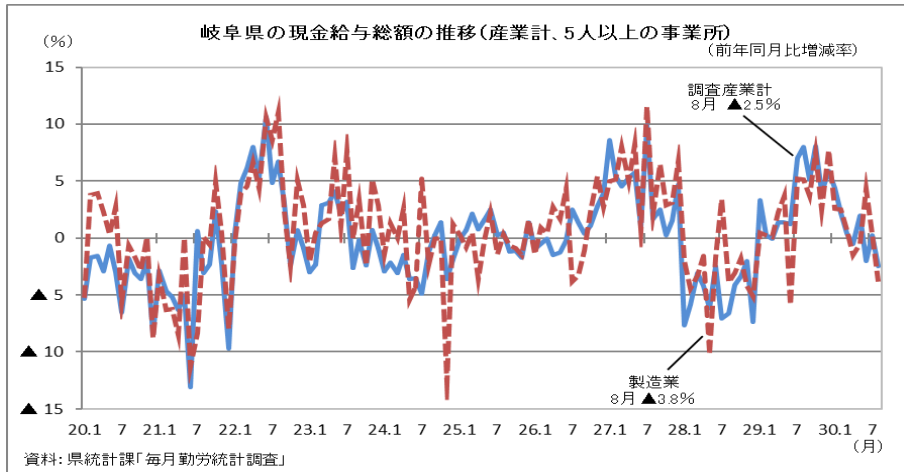
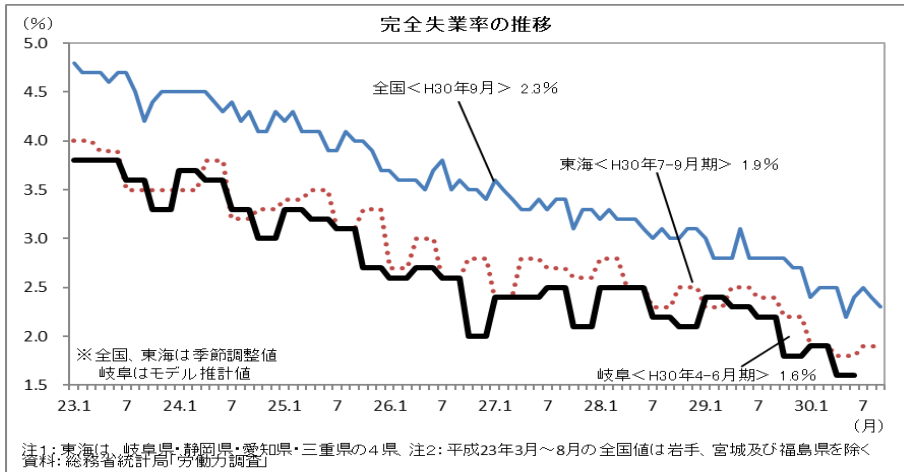
# 雇用(高校新卒者の就職)

- 30年3月末時点の高校卒業生(平成30年3月卒業)就職内定率は、前年同期同様の99.9%。引き続き高い内定率を維持している。
- 全国の3月末時点の就職内定率は99.3%と前年同期比0.1ポイント増加。
- 平成29年度卒業生における就職希望者の割合は、2期ぶりに増加した。



# 雇 用(完全失業率等)

- 全国の9月の完全失業率は2.3%と前月比0.1ポイント減少。岐阜県の平成30年4-6月期の平均は1.6%と前期比0.3%低下。東海と同様、全国平均を下回る。
- 8月の岐阜県現金給与総額は、全産業で前年同月比▲2.5%、製造業で同▲3.8%と減少。
- 8月の実質賃金増減率は、5人以上の事業所は前年同月比3.8%減少、30人以上の事業所は同3.1%減少。消費支出については同8.4%増加となり、2ヶ月連続の増加となった。
- 8月の所定外労働時間数は前年同月比0.1%増加、製造業においては同▲3.0%と減少した。



## <経済・雇用の現状（総括）>

- 製造業は、主要産業の鉱工業生産指数で電気機械が前月比で低下したものの、化学工業、はん用機械、輸送機械等が上昇した。災害の影響があった企業は、現在は平常の状態に戻っており、引き続き好調な景況感が窺える。しかし、一部では、米中の貿易戦争の影響からか、受注の鈍化等の懸念を示す企業もある。
- 地場産業は、全体で前月比増加したものの、消費の縮小や販売先の減少に加え、人手不足や原料、燃料の価格高騰等の影響から、全体的に厳しい状況が継続している。
- 設備投資は、工場新設や新規設備による増産対応や人手不足を補うための合理化や省力化に対して意欲的な企業が多く見られる一方で、貿易戦争の先行きが見通せない中で、設備投資に慎重になっている企業もある。
- 個人消費は、ドラッグストアが引き続き好調なのに加え、家電大型専門店やホームセンターに前月の反動増が見られた。消費増税に対しては、売上減少等の懸念はあるものの、多くの企業では、現時点でその対応策について考えられていない。
- 観光は、1ヶ月を通し降雨日が多いなど天候に恵まれず、観光客数、宿泊客数ともに前年同月を下回った。
- 企業の資金繰りは、業績好調な企業にとっては問題なく、借入環境にも変化は見られない。一方で、小規模企業では長引く人手不足や収益圧迫等を背景に、依然として厳しい状況にある。また、今後は消費増税に伴う影響を注視する必要がある。
- 雇用面は、有効求人倍率等の関連指標が高止まりする一方で、県内中小企業にとっては、業種を問わず、人手不足が慢性化している。求人の募集を継続的に行っているものの、引き続き反応が薄い状態が続いている。